

(総括表)

## 日本銀行が法令に基づき扱う手続のオンライン化状況(総括表)

		全手続の種類数	平成24年度中にオンライン化が可能だった手続の種類数	停止又は停止予定の手続			平成24年度中にオンライン化が可能だった手続の平成24年度の年間申請等件数	うち平成24年度のオンライン申請等件数	平成24年度のオンライン利用率
				24年度	25年度	26年度以降	a	b	(b/a × 100) %
申請・届出等手続	(表1)	77	73	0	8	0	432,893	131,557	30.39%
	(表3-1)	6	0	0	0	0	0	0	—
申請・届出等以外の手続	(表2)	313	100	0	0	11			
	(表3-2)	5	5	0	0	0			

※ 「平成24年度中」: 平成24年4月1日から25年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」: 「24年度」は平成24年度中にオンライン化を停止した手続、「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「26年度以降」は平成26年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

(表1)

表1: 日本銀行が法令に基づき行う手続(申請等手続)

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けている システム等の名称	停止又は停止予定の手続			申請等件数の切 り分けができない 手続をまとめた名 称	手続の年間申請等件数			オンライン 申請等件数			平成24年度のオ ンライン利用率 (b/a×100)％	備考①
				24年度	25年度	26年度 以降		22年度	23年度	24年度 a	22年度	23年度	24年度 b		
国庫短期証券の入札事務手続															
1	国庫短期証券の入札参加者に対する発行条件の通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	－	－	22,428	22,880	22,016	22,428	22,880	22,016	100.00％	
2	国庫短期証券の入札参加者からの入札	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	－	－	3,917	4,194	4,142	3,917	4,194	4,142	100.00％	
3	国庫短期証券の入札参加者への募入決定通知	政府資金調達事務取扱規則第5条 国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	募入決定通知	－	3,917	4,194	4,142	3,917	4,194	4,142	100.00％	
国債の入札事務手続															
4	国債の入札参加者に対する発行条件の通知	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	－	－	18,036	17,700	17,376	18,036	17,700	17,376	100.00％	国庫短期証券を除く。
5	国債の入札参加者からの入札	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	－	－	4,271	4,279	4,231	4,271	4,279	4,231	100.00％	国庫短期証券を除く。
6	国債の入札参加者への募入決定の通知	国債の発行等に関する省令第5条	日本銀行金融ネットワークシステム	－	－	－	－	4,271	4,279	4,231	4,271	4,279	4,231	100.00％	国庫短期証券を除く。
7	国債の買入消却における買入入札参加者として定めた旨の当該参加者への通知	国債の買入消却に関する省令第3条第2項	電子メール	－	－	－	－	2	2	1	1	1	0	0.00％	
外国為替に関する許可等手続															
8	対外直接投資の事前届出	外国為替及び外国貿易法第23条第1項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	－	○	－	－	9	28	16	0	0	0	0.00％	平成26年1月以降廃止予定
9	対外直接投資の内容変更の届出	外国為替に関する省令第24条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	－	○	－	－	0	0	0	0	0	0	－	平成26年1月以降廃止予定

電子署名の必要性	公的個人認証サービスの対応	備考②
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。

外国為替の取引等の報告に関する手続														
10	銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	39,011	37,387	39,053	3,366	3,799	3,742	9.58%
11	銀行等を経由しない支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第3項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—
12	銀行等を経由しない支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第2条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—
13	銀行等を経由する支払等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	—	—	—	—	—	—	—
14	銀行等を経由する支払等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第3条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	支払等報告	218,422	232,735	235,709	11,874	12,011	12,841	5.45%
15	資本取引の相手方の報告を要しないこととした旨の届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	—	2	0	0	0	0	0	— 平成26年1月以降廃止予定
16	資本取引の相手方の報告を要しないこととした旨の変更届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第5項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	—	2	1	0	0	0	0	— 平成26年1月以降廃止予定
17	資本取引の相手方の報告を要しない期間の終了届出	外国為替の取引等の報告に関する省令第6条第7項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	—	0	0	0	0	0	0	— 平成26年1月以降廃止予定
18	証券の取得又は譲渡の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券の取得等に関する報告	1,898	2,999	5,557	680	807	1,165	20.96%
19	資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券の取得等に関する報告	—	—	—	—	—	—	—
20	証券の取得又は譲渡の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第9条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	38,373	40,032	39,573	32,783	32,232	30,940	78.18%

—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
—	—	
—	—	
—	—	

21	資本取引の媒介、取次ぎ又は代理に関する一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第13条第3項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
24	証券の売買の契約の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第21条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	証券売買契約状況等報告書等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
25	対外直接投資に係る証券の取得等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	5,345	4,384	1,257	809	586	166	13.21%		
26	対外直接投資に係る証券の取得等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第4項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—
27	対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—
28	対外直接投資として取得した証券の非居住者に対する譲渡等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第10条第3項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外直接投資に係る報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—
29	居住者による外国における証券の発行等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	居住者等による報告	4,544	5,124	6,754	258	403	532	7.88%		
30	非居住者による本邦における証券の発行又は募集等の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	居住者等による報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31	居住者による外国における証券の発行等の一括報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第11条第3項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	居住者等による報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32	本邦にある不動産の取得等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第12条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	117	164	353	0	0	12	3.40%		
33	特別国際金融取引勘定承認金融機関の報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第1項、第14条の2第1項、第14条の3第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	1,796	1,776	1,726	1,596	1,592	1,545	89.51%		
34	対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第14条第3項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外支払手段等の売買に関する報告	812	809	799	694	697	690	86.36%		
35	対外支払手段等の売買に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第15条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対外支払手段等の売買に関する報告	—	—	—	—	—	—	—	—	—

[illegible]



51	外国通貨又は旅行小切手の売上の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第18条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	外国通貨又は旅行小切手の売上の状況に関する報告	6,198	5,736	5,929	1,937	1,784	1,975	33.31%	
52	外国通貨又は旅行小切手の売上の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第18条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	外国通貨又は旅行小切手の売上の状況に関する報告	—	—	—	—	—	—	—	
53	貸付けの実行等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第19条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	貸付けの実行等の状況に関する報告	2,321	2,295	2,200	2,111	2,096	2,003	91.05%	
54	貸付けの実行等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第19条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	貸付けの実行等の状況に関する報告	—	—	—	—	—	—	—	
55	証券取引に係る預り金等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第22条第5項、第14条の2第5項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	719	692	665	597	572	551	82.86%	
56	銀行等の資産及び負債に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第23条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	8,538	8,526	8,161	8,356	8,399	8,050	98.64%	
57	航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第26条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	71	48	74	12	12	5	6.76%	
58	航空会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第26条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	763	752	790	0	0	0	0.00%	
59	船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第27条第1項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	2,396	2,813	2,816	24	30	34	1.21%	
60	船会社の事業収支に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第27条第2項＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	1,518	1,637	1,904	12	22	23	1.21%	
61	貨物の輸出入に係る保険に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第28条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	294	277	217	24	24	25	11.52%	
62	対外直接投資に係る外国法人の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第29条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	831	848	983	32	31	33	3.36%	
63	対内直接投資等に係る本邦にある会社の内部留保等に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第30条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	362	643	678	8	7	7	1.03%	
64	証券の償還等の状況に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第31条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	134	155	0	13	7	0	—	
65	海外預金の残高に関する報告	外国為替の取引等の報告に関する省令第32条＜外国為替及び外国貿易法＞	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	6,028	5,678	6,159	1,320	1,247	1,349	21.90%	

[illegible]

66	対外の貸借及び国際収支に関する統計を作成するための資料の提出	外国為替の取引等の報告に関する省令第33条<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	1,344	1,347	1,341	305	300	284	21.18%	
対内直接投資等に関する手続															
67	対内直接投資等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第1項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	対内直接投資等の届出	326	247	440	2	2	14	3.18%	平成26年1月以降廃止予定
68	対内直接投資等に相当するもの事前届出	外国為替及び外国貿易法第27条第13項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	対内直接投資等の届出	—	—	—	—	—	—	—	平成26年1月以降廃止予定
69	技術導入契約の締結等の事前届出	外国為替及び外国貿易法第30条第1項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	○	—	—	51	27	22	2	4	1	4.55%	平成26年1月以降廃止予定
70	対内直接投資等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第1項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対内直接投資等の報告	3,000	2,953	2,283	32	28	7	0.31%	
71	対内直接投資等に相当するものの報告	外国為替及び外国貿易法第55条の5第2項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	対内直接投資等の報告	—	—	—	—	—	—	—	
72	技術導入契約の締結等の報告	外国為替及び外国貿易法第55条の6第1項	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	346	337	350	86	97	116	33.14%	
73	株式、持分若しくは社債の取得又は金銭の貸付け等の報告	対内直接投資等に関する命令第7条<外国為替及び外国貿易法>	日本銀行外為法手続きオンラインシステム	—	—	—	—	511	583	613	8	53	28	4.57%	
合計		73		0	8	0		411,872	428,841	432,893	131,772	133,712	131,557		

※「平成24年度中」：平成24年4月1日から25年3月31日までの間

※「停止又は停止予定の手続」：「24年度」は平成24年度中にオンライン化を停止した手続、「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「26年度以降」は平成26年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

—	—	
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
署名必要	—	日本銀行外為法手続きオンラインシステムにおいては、本人確認のため「商業登記認証局」または「日本認証サービス」が発行した電子署名の添付を求めている。
—	—	
—	—	
—	—	
—	—	

(表2)

表2: 日本銀行が法令に基づき扱う手続(申請等手続以外の手続)

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定	法令 種別	手続 類型	処分通知等を行うシステム 等の名称	停止又は停止予定の手続			備考
						24年度	25年度	26年度 以降	
1	納入者からの納入告知書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第14条、第14条の2、第14条の4、第14条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
2	納入者から納入告知書又は納付書を受領した場合における領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第14条、第14条の2、第14条の4、第14条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
3	センター支出官等からの歳入金への振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第16条、第16条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
4	センター支出官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の送付	日本銀行国庫金取扱規程第16条、第16条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
5	期間経過後に納入者から納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における歳入金にかかる領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第17条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
6	期間経過後に代理店が返納者から納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における領収済通知書情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第19条の5	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
7	センター支出官からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
8	センター支出官から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第24条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
9	返納金を戻入できる期間内におけるセンター支出官等から国庫金振替書等の受領	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	



10	返納金を戻入できる期間内にセンター支出官等から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付及び返納金領収済通知情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条第2項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
11	歳出金の戻入の請求を受けた場合における歳入徴収官等への返納金領収済通知情報の送信	日本銀行国庫金取扱規程第25条第3項、第25条の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
12	返納金を戻入できる期間内において代理店が返納者からの納入告知書等情報により現金を受領した場合において返納金領収済通知書情報の送付	日本銀行国庫金取扱規程第25条の3	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
13	センター支出官からの支払指図書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第30条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
14	センター支出官からの支払指図書の受領に伴う支払済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第30条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
15	支出官事務規程第40条第2項の規定による国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
16	他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への振替受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
17	他店が出納官吏の預託金の取扱店である場合における取扱店からセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第32条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
18	納入者から国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書とともに現金を受領した場合における領収済通知書と集計表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
19	納入者からの国税等に係る納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
20	領収済通知書、集計表及び徴収義務者の提出した計算書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の4、電子情報処理組織を使用して処理する場合における国税等の徴収関係事務等の取扱いの特例に関する省令第7条第5項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	

21	センター支出官等からの国税収納金整理資金への振替に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
22	センター支出官等から国税収納金整理資金に振替る国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第1項、第35条の5の2	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
23	センター支出官等が提出した計算書及び振替済通知書の国税収納命令官等への送付	日本銀行国庫金取扱規程第35条の5第2項、第35条の5の3	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
24	規則第103条の規定による国税資金支払命令官からの国庫金送金又は振込取消請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
25	国庫金送金又は振込取消の場合における国税収納命令官からの納入告知書等又は納付書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第35条の15	3	7	国税還付金振込等システム	—	—	—	
26	預託金の返納金に係る出納官吏からの国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
27	預託金の返納金に係る国庫金振替書を出納官吏から受領した場合における振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第2項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
28	他店が返納を受ける出納官吏の預託金の取扱店である場合における自店から取扱店への返納金額の受入の通知	日本銀行国庫金取扱規程第39条の2第3項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
29	保管金を提出すべき者からの保管金振込書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
30	保管金領収証書の振込人への交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の3、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第26条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
31	歳入歳出外現金出納官吏からの保管替請求に係る国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	

32	保管替請求に係る振替済書の交付	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
33	他店が保管替を受ける官庁の取扱店である場合の自店から取扱店への保管替の旨の通知	日本銀行国庫金取扱規程第42条の5第1項	3	7	統合国庫記帳システム	—	—	—	
34	歳入歳出外現金出納官吏からの小切手又は国庫金振替書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の6	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
35	歳入歳出外現金出納官吏からの送金又は振込の請求の受領	日本銀行国庫金取扱規程第42条の7	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
36	歳入金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第79条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
37	歳出金月計突合表の送付	日本銀行国庫金取扱規程第80条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
38	歳入徴収官等からの納入告知書等の記載事項に係る訂正請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第87条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
39	訂正請求書に基づき訂正を行った旨の歳入徴収官等への通知	日本銀行国庫金取扱規程第87条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
40	出納官吏事務規程等の規定による訂正請求書の受領	日本銀行国庫金取扱規程第88条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
41	証拠書類及び帳簿の保存期間の財務大臣への届出	日本銀行国庫金取扱規程第91条	3	7	霞が関WAN接続システム	—	—	—	
42	納入者からの納税告知書、納入告知書又は納付書を添えた現金の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第2項、第3項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	

43	納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収済通知書及び集計表の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第2項、第3項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
44	納入者から納税告知書、納入告知書又は納付書を添え現金を受領した場合における領収控の送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条第1項、第8項、第9項	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
45	保管金払込者からの保管金払込書の受領	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
46	保管金の払込みに係る書類の取りまとめ店への送付	日本銀行の歳入金等の受入に関する特別取扱手続第3条の2、電子情報処理組織を使用して処理する場合における保管金取扱規程等の特例に関する省令第21条	3	7	国庫金電子収納システム	—	—	—	
47	センター支出官から公庫に対する国庫金振替書を受領した場合のセンター支出官への振替済書の交付	日本銀行の公庫預託金取扱規程第21条の4第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
48	センター支出官からの資金の振替のための国庫金振替書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第2条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
49	資金会計官等の発した国庫金振替書の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
50	資金会計官等から国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
51	資金会計官等からの国庫金送金請求書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第6条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
52	特別調達資金出納官吏からの国庫金振替書等の受領	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
53	特別調達資金出納官吏から国庫金振替書等を受領した場合における振替済書の交付	日本銀行特別調達資金出納取扱規程第11条第1項	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	

54	センター支出官から貨幣回収準備資金に対する国庫金振替書を受領した場合における振替済書の交付及び振替済通知書の送付	日本銀行貨幣回収準備資金出納取扱規則第4条	3	7	歳出金集中払等システム	—	—	—	
55	特別会計の積立金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第5条第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
56	特別会計の余裕金等の預託	財政融資資金預託金取扱規則第6条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
57	国庫余裕金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第7条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
58	地方公共団体又は法人に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第8条、第8条の2第3項、第4項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
59	公庫に属する資金の預託	財政融資資金預託金取扱規則第9条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
60	特別会計等又は公庫への預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第11条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
61	地方公共団体又は法人の預託金の払戻し	財政融資資金預託金取扱規則第12条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
62	預託金の組替え	財政融資資金預託金取扱規則第15条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
63	預託金の更新	財政融資資金預託金取扱規則第18条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
64	預託金の統合	財政融資資金預託金取扱規則第19条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	

65	預託金の分割	財政融資資金預託金取扱規則第20条第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
66	訂正請求	財政融資資金預託金取扱規則第26条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
67	有価証券に係る債務の引受け	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第12条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
68	元金の償還手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第41条、第41条の2第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
69	利子の支払手続	財政融資資金の管理及び運用の手続に関する規則第42条、第42条の2第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
70	有価証券の運用に関する資金の交付	財政融資資金出納及び計算整理規則第6条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
71	有価証券への運用に関する国庫内移換の手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
72	国又は公庫に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の2	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
73	国又は公庫以外の者に対する貸付けに関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の3第2項、第3項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
74	受託した業務として回収した元利金の委託先への支払に関する手続	財政融資資金出納及び計算整理規則第7条の4	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
75	貸付金の借換え	財政融資資金出納及び計算整理規則第8条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	

76	有価証券の引受けに伴う受取手数料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第9条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
77	有価証券の売却	財政融資資金出納及び計算整理規則第13条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
78	有価証券の売却代金等の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条第1項、第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
79	有価証券の貸付料の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第15条の2第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
80	損失金の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第26条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
81	超過額の払戻し	財政融資資金出納及び計算整理規則第27条第1項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
82	決算上の不足の処理	財政融資資金出納及び計算整理規則第31条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
83	繰替使用	財政融資資金出納及び計算整理規則第32条第1項、第2項、第3項、第4項、第7項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
84	借用証書の引渡しに係る財務省理財局長等からの財政融資資金借用証書返還指図書を受領	財政融資資金出納及び計算整理規則第35条第2項	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
85	訂正請求	財政融資資金出納及び計算整理規則第62条	3	7	財政融資資金事務オンラインシステム	—	—	—	
86	応募者等による国債の登録請求	国債規則第27条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。

87	登録変更の請求	国債規則第30条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
88	登録国債の質権設定又は転質の登録請求	国債規則第37条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
89	質権登録の変更又は抹消の請求	国債規則第38条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
90	登録国債の担保権設定請求	国債規則第39条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
91	登録済通知書の交付	国債規則第41条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
92	国債募集引受団等の構成員への払込金領収証書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第4項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
93	国債募集引受団等の構成員への登録済通知書の交付	国債の発行等に関する省令第4条第7項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
94	払込金領収通知の出力	国債の発行等に関する省令第12条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
95	応募者への払込領収証書等の交付	日本銀行国債事務取扱規程第11条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
96	質権登録に係る登録済通知の出力	電子情報処理組織を使用して処理する場合における国債の登録手続の特例に関する省令第6条	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	○	新日銀ネットでは、左記のシステム対応は廃止する予定。
97	国債の買入消却における買入入札参加者への買入入札の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第1項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	



98	国債の買入消却における入札参加者からの入札	国債の買入消却に関する省令第3条第5項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
99	国債の買入消却における応募者への買入決定の通知	国債の買入消却に関する省令第3条第10項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
100	個人向け国債の中途換金に係る買取の請求	個人向け国債の発行等に関する省令第6条第3項	3	7	日本銀行金融ネットワークシステム	—	—	—	
合計	100					0	0	11	

※ 「平成24年度中」: 平成24年4月1日から25年3月31日までの間

※ 「停止又は停止予定の手続」: 「24年度」は平成24年度中にオンライン化を停止した手続、「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「26年度以降」は平成26年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

※ 法令種別: 「1 法律」、「2 政令(勅令を含む。）」、「3 府省令」、「4 告示」

※ 手続類型: 「1 不服申立てに係る手続」、「2 準司法手続」、「3 処分(申請等に対する処分を除く)」、「4 行政指導」、「5 縦覧等」、「6 行政機関等間の手続」、「7 その他」

(表3－1)

表3－1：日本銀行が法令に基づき行う手続（各府省等共通手続）  
申請等手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定				手続を受け付ける独立 行政法人等の名称	手続を受け付けている システム等の名称	停止又は停止予定の手続			申請等件数の切り 分けができない手続をまとめた名称	手続の年間申請等件数			オンライン 申請等件数			平成24年度のオ ンライン利用率 (b/a×100) %	備考①
		条	項	号	附 則			24年度	25年度	26年度 以降		22年度	23年度	24年度 a	22年度	23年度	24年度 a		
合計								0	0	0		0	0	0	0	0	0		

※ 「年度」：各年の4月1日から翌年の3月31日までの間  
※ 「停止又は停止予定の手続」：「24年度」は平成24年度中にオンライン化を停止した手続、「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「26年度以降」は平成26年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

(表3-2)

表3-2：日本銀行が法令に基づき行う手続（各府省等共通手続）  
申請等手続以外の手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定					処分通知等を行う独立行政法 人等の名称	処分通知等を行うシステム等 の名称	停止又は停止予定の手続			備考
			条	項	号	附 則			24年度	25年度	26年度 以降	
1	電磁的記録の開示方法に関する定め の閲覧	独立行政法人等の保有する情 報の公開に関する法律	15	2			日本銀行	日本銀行ホームページ				
2	手数料に関する定め の閲覧	独立行政法人等の保有する情 報の公開に関する法律	17	4			日本銀行	日本銀行ホームページ				
3	電磁的記録の開示方法に関する定め の閲覧	独立行政法人等の保有する個 人情報の保護に関する法律	24	2			日本銀行	日本銀行ホームページ				
4	手数料に関する定め の閲覧	独立行政法人等の保有する個 人情報の保護に関する法律	26	3			日本銀行	日本銀行ホームページ				
5	個人情報ファイル簿の公表	独立行政法人等の保有する個 人情報の保護に関する法律施 行令	1	5			日本銀行	日本銀行ホームページ				
合計	5								0	0	0	

※ 「年度」: 各年の4月1日から翌年の3月31日までの間  
※ 「停止又は停止予定の手続」: 「24年度」は平成24年度中にオンライン化を停止した手続、「25年度」は平成25年度中にオンライン化を停止した、または停止予定の手続、「26年度以降」は平成26年度以降にオンライン化の停止を予定している手続

(表4)

表4：平成25年度以降の新規オンライン化手続

整理 番号	手続名	根拠法令、根拠規定	手続を受け付けて いるシステム 等の名称	25年度	26年度 以降	手続種別	備考
合計	0			0	0		

※ 手続種別：1：「申請等」 2：「申請等以外」 3－1：「申請等・各府省等共通」 3－2：「申請等以外・各府省等共通」

※ オンライン化した「実施年月」又は実施予定時期が明らかである場合は、備考欄に「実施予定年月」を記入すること。

※ 申請等手続(手続種別 1、3－1)で電子署名が必要なものについては、備考欄に「電子署名必要」と記入すること。

※ 申請等手続(手続種別 1、3－1)で公的個人認証サービスに対応するものについては、備考欄に「公的個人認証サービス対応」と記入すること。